

政治は国民のもの

自民党

政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。



日本の明日を
切り拓く。^{ひら}

政治は国民のもの

自民党

令和元年 政策パンフレット



新しい時代が幕を開けました。

急速に進む少子高齢化、激動する国際情勢。

こうした課題に立ち向かい、新しい時代の日本を創るのは、他の誰でもありません。私たち自身です。

強い経済、地方創生、災害に強い国創り、全ての世代が安心できる社会保障への改革、そして、国益を確保する外交。

国民の皆様とともに、新しい令和の時代を切り拓く覚悟です。

自由民主党総裁

安倍晋三





G20 ブエノスアイレス・サミット

世界の真ん中で 力強い日本外交

地球規模の課題解決に向け、世界をリードします。

国際社会の結束・ルールづくりを 主導する外交

- “G20大阪サミット2019”の議長国として、今後も貿易や環境など世界の課題解決に向けて結束を促します。
- 日本が中心となって、自由で公正な貿易、誰もがアクセスできる良質なインフラ、信頼あるデータ流通をはじめ、21世紀の新たなルールづくりを主導します。



G7 シャルルボワ・サミット



力強い外交・ 防衛で、 国益を守る

地球規模の課題解決に向けて、
国際社会の結束やルールづくりを主導
するとともに、わが国の安全・国益を守ります。



アメリカ／トランプ大統領



インド／モディ首相

力強い外交・防衛

- ・日米同盟をより一層強固にし、ゆるぎない防衛力を整備することで、国民の命や平和な暮らし、領土・領海・領空を守り抜きます。
- ・米国、豪州、インド、ASEAN、欧州など普遍的価値を共有する国々との連携を強化し、「自由で開かれたインド太平洋」を実現します。
- ・米国はじめ国際社会と緊密に連携し、北朝鮮の核・ミサイルの完全な放棄を迫るとともに、最も重要な拉致被害者全員の帰国を目指します。
- ・ロシアとは領土問題を解決し、日露平和条約の締結を目指します。中国等の近隣諸国とは、わが国の国益を十分踏まえた外交を展開し、戦後日本外交を新たなステージに導きます。



フランス／マクロン大統領



EU／トゥスク議長



ロシア／プーチン大統領

アベノミクス

6年の実績

○若者の就職内定率：過去最高水準

2019年卒業 大卒：97.6% 高卒：98.2%

○中小企業の倒産：28年ぶりの低水準

12,077件(2012年) → 8,235件(2018年) 政権交代後3割減少

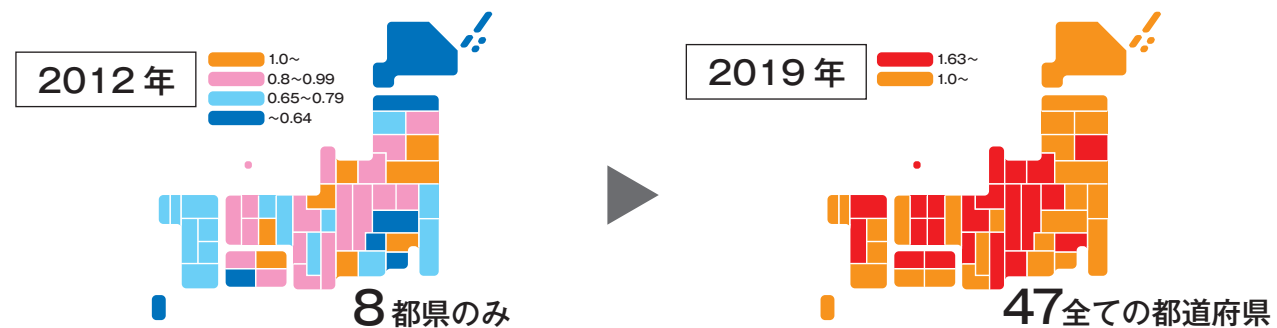
○正社員有効求人倍率：史上初の1倍超え

0.50倍(2012年12月) → 1.16倍(2019年4月) 過去最高

求職者一人につき、一つ以上の正社員の仕事がある

○有効求人倍率：史上初、全ての都道府県で1倍超え

0.83倍(2012年12月) → 1.63倍(2019年4月) 約45年ぶりの高水準



○家計の可処分所得：4年連続増加

292.7兆円(2012年) → 302.1兆円(2017年) 政権交代後9.4兆円増

○生産農業所得：19年ぶりの高さ

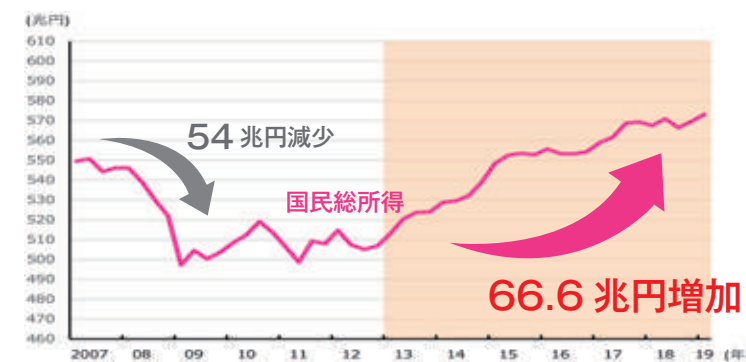
3.0兆円(2012年) → 3.8兆円(2017年) 3年連続増加

○訪日外国人旅行消費額：過去最高

1.1兆円(2012年) → 4.5兆円(2018年) 3.4兆円増加

○国民総所得：過去最高

506.8兆円(2012年10-12月期) → 573.4兆円(2019年1-3月期)



リーマンショック後に失われた国民総所得50兆円を回復

出典：データで見るアベノミクス

強い経済で 所得をふやす

AI、IoT、ビッグデータで少子高齢化・
人口減少を強みに転換し、
しなやかで強い経済をつくります。

GDP600兆円経済の実現

- ・成長戦略、生産性革命、人づくり革命など、政策を総動員し、GDP600兆円経済、成長と分配の好循環を創ります。

イノベーションを社会実装

- ・第4次産業革命の資源である「データ」を利活用するための戦略的体制整備を進め、AI、IoT等を活用し、生産性の向上と、農業、医療、教育など各分野でイノベーションを創出します。また、キャッシュレス、自動走行など、暮らしをバージョンアップします。

新たなフロンティアへの挑戦

- ・宇宙・海洋資源、G空間、バイオ、量子技術、コンテンツなど、新たな産業フロンティアを官民挙げて切り拓きます。

中小企業・小規模事業者支援

- ・中小企業・小規模事業者の皆さんを、固定資産税ゼロ、事業承継時の相続税ゼロなど、かつてない制度で応援します。
- ・下請けいじめの撲滅、適切な利益分配の実現に向け、産業・業種ごとに取組みを強化します。
- ・事業承継の障害とならないよう、金融機関による新旧経営者からの保証の二重徴求を原則認めないこととします。
- ・深刻な人手不足に対応するため、設備投資、IT導入など生産性向上を支援するとともに、外国人材の受け入れを進めます。

エネルギー・環境

- ・エネルギーの安定供給と低コスト化を両立するための技術革新を進め、エネルギーミックスの確実な実現とエネルギー自給率の向上に取り組み、SDGs(持続可能な開発目標)にも貢献します。



誰もが安心、 活躍できる 人生100年社会 をつくる

年齢、性別にかかわらず誰もがその能力を
発揮できる人生100年時代を築きます。

人生100年時代の安心社会

- ・支える側と支えられる側のリバランスなどを通じて、年金をはじめ人生100年時代に相応しい、社会保障制度を構築します。
- ・小児・周産期・救急医療の確保、医師偏在対策、介護・福祉人材の確保等を進め、全国どこでも安心して医療・介護・障害者福祉等が受けられる体制を整備します。

女性活躍を推進

- ・女性に対する就労支援や政治へのさらなる参画を進めます。
- ・イクメンやイクボスなど男性の意識改革と職場風土の改革を促し、家事・育児を適切に分担する社会を推進します。

子供の未来・安全に、大胆に投資

- ・待機児童ゼロに向け取組みを一層加速します。10月から、3～5歳の全ての子どもたち、0～2歳の住民税非課税世帯の子どもたちの幼児教育・保育を無償化します。
- ・来年4月から、真に経済的支援が必要な子どもたちの高等教育無償化、私立高校の実質無償化を実現します。また、Society5.0時代の学校ICT環境を抜本的に改善します。
- ・児童相談所の体制強化等により児童虐待の根絶を図るとともに、昨今の交通事故や痛ましい事件を踏まえ、“総合的な子供の安全対策”に徹底的に取り組めます。
- ・子供の現在・将来が生まれ育った環境に左右されない、実効性ある子供の貧困対策に取り組めます。

高齢者の皆さんが安心して暮らせる社会保障

- ・10月から、収入の少ない年金生活者の皆さんに、年間最大6万円の福祉給付金を支給します。さらに、介護保険料の負担を3分の2に減額します。
- ・認知症基本法案等を制定し、認知症の方が尊厳を保持しつつ安心して暮らせる社会の実現を目指します。



最先端をいく 元気な地方 をつくる

歴史、伝統・文化を守りつつ、
地方から技術革新を展開し、
快適で便利な暮らしを実現します。

地方の活性化

- ・若者の地方での起業・就職に最大300万円を支給するなど、地方への人の流れをつくるとともに、自動走行、遠隔医療、ドローン宅配などを地方から展開して、ローカル・イノベーションを推進します。

農林水産業

- ・TPPや日EU・EPAの下でも農業者が安心して再生産に取り組めるよう全力で応援するとともに、引き続き国益としての農業を守ります。
- ・家族農業、中山間地農業など多様で多面的な農業を守り、地域振興を図ります。
- ・米価安定のために、水田フル活用を推進します。
- ・森林環境譲与税を活用して、美しい森を守り、林業の成長産業化を進めます。
- ・「広域浜プラン」に基づき、新しい漁船の導入など、若者が働きたくなる漁業環境を整備し、浜の皆さんの生産性向上への取組みを支援します。

観光

- ・2020年の外国人観光客4,000万人目標を達成し、2030年6,000万人を目指して、地域の特色ある文化・歴史をはじめ地域の観光資源を磨き上げ、戦略的な訪日プロモーションを推進します。



災害から 命・暮らし を守る

災害に強く、強靱な国土をつくり、
国民の生命・財産・暮らしを守ります。



復興の加速

- ・東日本大震災から8年、地震・津波被災地域の復興については、2020年度までにやり遂げるとの強い決意で取り組みます。
- ・福島復興については、復興・創生期間後も復興が成し遂げられるその日まで、国が前面に立ち、一日も早い復興を目指して取り組みます。
- ・熊本地震、相次いだ豪雨災害、北海道胆振東部地震など、被災地に対し、一日も早い、生活・生業の復興を進めます。

防災・減災、国土強靱化

- ・近年の気象変化に対応し、7兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を着実・迅速に進めます。
- ・様々な自然災害時にもライフラインを維持できるよう、電力、道路・鉄道・空港・港湾などの交通・物流インフラの強靱化に取り組みます。

地球環境

- ・災害多発の原因となっている気候変動に対応するため、フロン類の排出抑制やESG金融（環境 Environment・社会 Social・企業統治 Governance）などを推進し、2030年度温室効果ガス26%削減、2050年80%削減を経て脱炭素社会の実現に取り組みます。
- ・廃プラスチックをはじめ、国内の資源循環体制の構築に取り組みます。



憲法改正 を目指す

国民の幅広い理解を得て、
新しい時代の憲法を目指します。



- 「現行憲法の自主的改正」は結党以来の党是であり、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3つの基本原理はしっかり堅持し、初めての憲法改正への取組みをさらに強化します。
- わが党は改正の条文イメージとして、①自衛隊の明記、②緊急事態対応、③合区解消・地方公共団体、④教育充実の4項目を提示しています。
- 憲法改正に関する国民の幅広い理解を得るため、党内外での議論をさらに活発に行います。衆参の憲法審査会において、国民のための憲法論議を丁寧に深めつつ、憲法改正原案の国会提案・発議を行い、国民投票を実施し、早期の憲法改正を目指します。

